

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第1期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 登一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03(3244)3033
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 永井 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	財務経理本部 経理部長 吉高 英雄
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番地1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番地36号） アステラス製薬株式会社北大阪支店 （大阪府中央区瓦町三丁目6番地5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番地7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）当社（旧山之内製薬株式会社）は、平成17年4月1日に旧藤沢薬品工業株式会社と合併し、会社名を「アステラス製薬株式会社」、英訳名を「Astellas Pharma Inc.」に変更しております。これに伴い、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの事業年度を「第1期」としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期中	第92期中	第1期中	第91期	第92期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	239,200	220,204	426,723	511,207	447,051
経常利益	"	47,941	56,526	122,017	98,362	110,156
中間(当期)純利益	"	28,962	20,026	67,317	60,057	33,717
純資産額	"	702,539	732,036	1,203,902	725,392	741,893
総資産額	"	890,525	900,628	1,518,648	902,698	913,562
1株当たり純資産額	円	2,121.92	2,234.70	2,133.53	2,190.69	2,259.68
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	87.47	60.92	118.78	181.09	102.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	86.68	60.39	118.41	179.46	101.72
自己資本比率	%	78.9	81.3	79.3	80.3	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,165	35,701	63,910	43,376	48,588
投資活動による キャッシュ・フロー	"	17,650	35,546	95,835	12,844	46,959
財務活動による キャッシュ・フロー	"	5,093	18,138	31,542	11,218	24,691
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	304,952	406,982	427,757	345,501	423,478
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,957 [3,754]	7,263 [-]	15,077 [-]	9,062 [2,317]	7,196 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第92期中間連結会計期間から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

3. 第1期中間連結会計期間の各数値には、旧藤沢薬品工業株式会社との合併により同社グループから平成17年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期中	第92期中	第1期中	第91期	第92期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	175,055	173,021	287,450	345,426	349,969
経常利益	"	49,109	50,806	81,336	89,681	100,212
中間(当期)純利益	"	30,827	22,735	51,923	59,275	42,917
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	99,760 (361,216)	99,765 (361,221)	102,985 (573,949)	99,760 (361,216)	100,490 (361,954)
純資産額	百万円	640,651	665,775	1,108,665	665,665	684,991
総資産額	"	768,387	787,897	1,331,799	784,191	797,888
1株当たり中間 (年間)配当額	円	15.00	15.00	30.00	31.00	31.00
自己資本比率	%	83.4	84.5	83.2	84.9	85.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,144 [105]	4,061 [-]	6,486 [-]	4,088 [100]	4,007 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第92期中間会計期間から、平均臨時雇用者数は重要性が減少したため、記載を省略しております。

4. 第1期中間会計期間の各数値には、旧藤沢薬品工業株式会社との合併により同社から平成17年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2【事業の内容】

平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併及び合併に伴う組織再編などにより、当中間連結会計期間末における当社グループの事業内容は、以下のとおりとなっております。

当社グループは、当社及び子会社66社、関連会社6社を合わせた73社により構成されており、主な事業内容と各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

〔医薬品及びその関連製品事業〕 - 会社総数69社

(国内) 当社と生産子会社である富山フジサワ(株)、静岡フジサワ(株)、アステラス東海(株)などが製造・仕入れた製品を、当社が販売しております。また、一般用医薬品についてはゼファーマ(株)が販売しております。

(海外) 北米においては、持株会社アステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLCが本社機能を担い、アステラス ファーマ US, Inc. が販売を行っており、当社が製品の一部を供給しております。また、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc. は製造を行っており、当社が原料の一部を供給しております。

欧州においては、持株会社アステラス B.V.のもと、本社機能をアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.に置くほか、アステラス ファーマ GmbH (ドイツ) など全18か国に販売会社を設置しております。また、山之内アイルランドCo., Ltd.およびフジサワ アイルランド Ltd.などが製造および販売を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しております。

アジアでは、アステラス製薬(中国)有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬(株)、台湾山之内製薬股份有限公司、台湾藤沢薬品工業股份有限公司などがそれぞれ販売を行っております。

〔その他の事業〕 - 会社総数4社

(国内) (株)ロータスエステートほか2社が、不動産事業や医療事務機器販売などの事業を行っております。

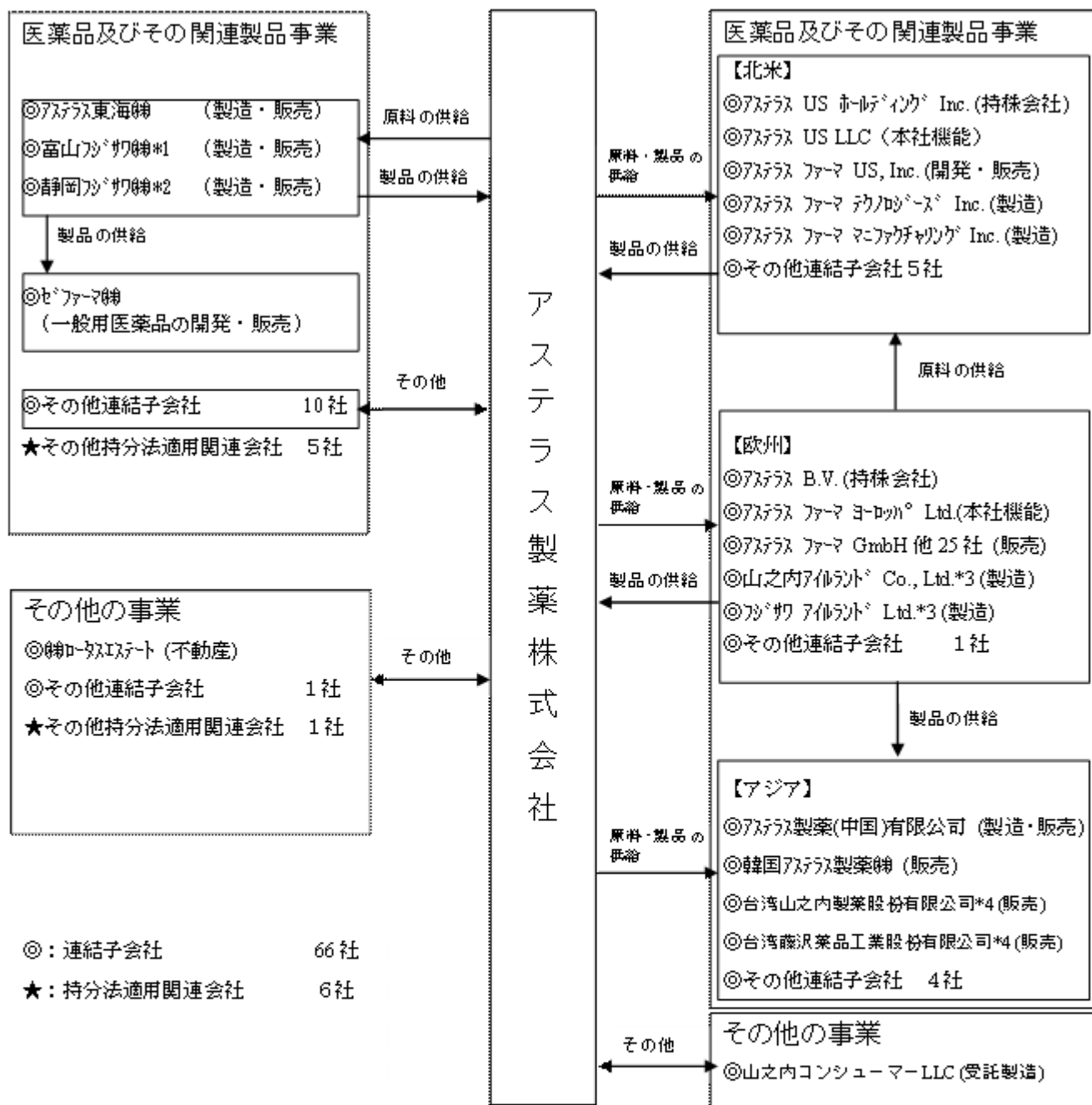
(海外) 山之内コンシューマー LLCが、栄養補給食品の受託製造を行っております。

なお、在宅酸素療法や在宅輸液療法を扱う在宅医療事業については、平成17年5月31日で実質的に撤退いたしました。また、研究用試薬及び臨床検査用試薬の仕入及び販売を行っていた医療関連製品事業については、事業譲渡に伴い平成17年9月30日で事業を終了しております。

以上に述べた当社及び当社の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

<国内>

<海外>



- *1、*2：富山ツヅク㈱と静岡ツヅク㈱は、平成 17 年 10 月 1 日にそれぞれアステラス富山㈱、アステラス静岡㈱に社名変更しております。
- *3： 山之内アイルランド Co., Ltd. とツヅク アイルランド Ltd は平成 17 年 10 月 1 日に事業統合し、アステラス アイルランド Co., Ltd.となりました。
- *4： 台湾山之内製薬股份有限公司と台湾藤沢薬品工業股份有限公司は平成 17 年 10 月 1 日に合併し、台湾アステラス製薬股份有限公司となりました。

3【関係会社の状況】

平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併及び合併に伴う組織再編などにより、当中間連結会計期間末における関係会社の状況は以下のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
(連結子会社) アステラス US ホールディング Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 3.25	医薬品及び その関連製品	100	有	-
アステラス US LLC	米国 イリノイ州	米ドル 100	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	ロイヤリティ支払
アステラス ファーマ US, Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入及び研究、開発の受託
アステラス ファーマ テクノロジー ズ Inc.	米国 オクラホマ州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	ロイヤリティ支払及び医薬品の製造受託
アステラス ファーマ マニファクチャ リング Inc.	米国 ニューヨーク州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入
山之内コンシューマー LLC.	米国 オクラホマ州	米ドル 3	その他	100 (100)	有	-
アステラス B.V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 6,116	医薬品及び その関連製品	100	有	-
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	イギリス ミドルエセックス	千米ドル 137,000	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入及びロイヤリティ支払
アステラス ファーマ GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 14,000	医薬品及び その関連製品	100 (100)	無	-
山之内アイルランド Co.,Ltd.	アイルランド ダブリン	千米ドル 4,500	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	原料の供給及びロイヤリティ支払
フジサワ アイルランド Ltd.	アイルランド キログリン	千ユーロ 2,138	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入及びロイヤリティ支払

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
アステラス製薬(中国)有限公司	中国 遼寧省 瀋陽市	千中国元 296,733	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入及びロイヤリティ支払
韓国アステラス製薬(株)	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 11,500	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入
台湾山之内製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	百万新台幣 ドル 80	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入
台湾藤沢薬品工業股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	百万新台幣 ドル 300	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入
アステラス東海(株)	静岡県 焼津市	百万円 100	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
富山フジサワ(株)	富山県 富山市	百万円 350	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
静岡フジサワ(株)	静岡県 富士市	百万円 350	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
ゼファーマ(株)	東京都 中央区	百万円 300	医薬品及び その関連製品	100	有	-
(株)ロータスエステート	東京都 中央区	百万円 16,000	その他	100	有	当社より資金借入 当社等へ建物の賃貸 当社より土地を賃借
その他 46社						
(持分法適用会社) 藤沢サノフィ・サンテラボ(株)	東京都 港区	百万円 50	医薬品及び その関連製品	49.0	有	当社へ製品供給
その他 5社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 資本金欄には普通株式資本金を記載しており、議決権のない優先株式資本金は含んでおりません。
3. アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、富山フジサワ(株)、静岡フジサワ(株)及び(株)ロータスエステートは、特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品及びその関連製品	14,814
その他	263
合計	15,077

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 平成17年4月1日における旧藤沢薬品工業株式会社との合併及び合併に伴う組織再編などにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ7,881名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	6,486
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 平成17年4月1日における旧藤沢薬品工業株式会社との合併及び合併に伴う組織再編などにより、従業員数が前事業年度末に比べ2,479名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は、旧山之内製薬労働組合と旧藤沢薬品労働組合としていたものを改め、平成17年10月1日をもって新たにアステラス労働組合を設立しました。本組合は本社内に本部を置き、各事業場に支部を置いております。なお、平成17年10月1日現在における組合員数は5,735名であります。また、労使は従来の労使関係に引き続き、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

世界の医薬品市場は、先進国を中心とした医療費抑制政策が進展する中、新薬の研究開発や販売をめぐるグローバル競争が一段と激化しております。当社は、この激化するグローバル競争を勝ち抜くことを目指し、平成17年4月1日に旧藤沢薬品工業株式会社と合併し、アステラス製薬株式会社として新たにスタートを切りました。そのスタートに当たり、統合・融合を進める一方、合併効果の早期実現と中期計画の達成に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

〔連結経営成績〕

売上高	4,267 億円
営業利益	1,171 億円
経常利益	1,220 億円
中間純利益	673 億円

売上高

- ・ 当中間連結会計期間の売上高は、4,267億円となりました。このうち、医療用医薬品の売上高は、4,098億円となりました。
- ・ 日本においては、持続性アンジオテンシン 受容体拮抗剤ミカルディスや高コレステロール血症治療剤リピトールをはじめとする主力品が伸長し、売上高は2,501億となりました。
- ・ 海外においては、グローバル製品である免疫抑制剤プログラフが欧米で、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナール（欧州での製品名Omnice, Omnice OCAS）が欧州でそれぞれ着実に売上を伸ばしたほか、新製品である頻尿・尿失禁治療剤Vesicareが寄与しました。一方でアトピー性皮膚炎治療剤プロトピックは北米において低調であったほか、ハルナールのパルク・ロイヤリティ収入も伸び悩みました。これらの結果、売上高は欧州では988億円、北米では684億円となりました。
- ・ 当中間連結会計期間の海外売上高は1,932億円、海外売上高比率は45.3%となりました。

営業利益

- ・ 営業利益は1,171億円となりました。
- ・ 売上高が堅調に推移したことに加え、製品構成の変化や原価低減などにより原価率が29.4%と改善したことなどから、売上総利益は3,010億円となりました。
- ・ また、欧米での新製品の販売促進費が伸びたものの、研究開発費があまり進捗しなかったこと、人件費等のその他の費用が縮小したことなどにより、販売費及び一般管理費が総じて低く抑えられました。

経常利益

- ・ 経常利益は1,220億円となりました。
- ・ 営業外収益において為替差益等が寄与しました。

中間純利益

- ・ 中間純利益は、673億円となりました。
- ・ 特別損失として、事業統合費用92億円のほか、有形及び無形固定資産に関する減損損失61億円を計上しました。

〔セグメント情報〕

事業の種類別セグメント

当社グループの事業は、「医薬品及びその関連製品事業」と「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント

日本

- ・ 日本セグメントの売上高は2,501億円となりました。主力品は総じて順調に推移いたしました。
- ・ 主力品のうち、リピトール、ミカルディス、入眠剤マイスリーおよび抗うつ薬ルボックスの4品目については、約2,500名の全MRによる積極的な販売促進活動を展開し、それぞれ競争の激しい市場の中で順調に売上を拡大しています。また、ハルナールについては、平成17年6月に口腔内崩壊錠ハルナールD錠を発売し、着実に成長しています。このほかにも、統合失調症治療剤セロクエル、キャンディン系注射用抗真菌剤ファンガードなどが堅調に推移しました。また、経口セフェム系製剤セフゾンはライセンスへの輸出売上が順調に拡大しています。一方で、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターは競合の激化もあり売上が縮小しました。

- ・ 一般用医薬品を販売している連結子会社ゼファーマについては、売上高は101億円となりました。
- ・ 日本セグメントの営業利益については、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が抑えられたこともあり、877億円となりました。

海外

<北米>

- ・ 北米セグメントの売上高は684億円となりました。
- ・ プログラフが引き続き成長したほか、心機能検査補助剤アデノスキャンが堅調に推移しました。また、本年1月に発売したVESIcareについてはグラクソ・スミスクライン社との共同販売促進活動のもと着実な市場浸透を図るとともに、本年5月にはマイカミン（日本での製品名ファンガード）も発売し、それぞれ売上高の増加に寄与しました。一方で、プロトピックの売上は低調に推移しました。
- ・ 営業利益は123億円となりました。

<欧州>

- ・ 欧州セグメントの売上高は988億円となりました。
- ・ ハルナール（欧州での製品名Omnice、Omnice OCAS）の自社販売による売上が極めて堅調に推移しました。現在各国で発売を開始している新製剤Omnice OCASの市場浸透も着実に進んでいます。また、プログラフも引き続き好調に推移しています。これらに加えて、平成16年8月に発売したVesicareが売上高に大きく寄与しました。一方で、ハルナールのライセンスからのパルク・ロイヤリティ収入は伸び悩みました。
- ・ 営業利益は151億円となりました。

<アジア>

- ・ アジアセグメントについては、プログラフ、ハルナールの成長などにより売上高は92億円、営業利益は18億円となりました。

（2）キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュフロー]

税金等調整前中間純利益は1,093億円となりましたが、法人税等の支払額320億円や前期末の未払退職金の支払などによる未払金の減少額257億円が大きく、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは639億円となりました。

[投資活動によるキャッシュフロー]

有価証券および投資有価証券での運用増加により、これらの取得による支出が大きく、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、958億円となりました。

[財務活動によるキャッシュフロー]

自己株式の取得による支出193億円のほか、配当金及び合併交付金の支払などにより、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、315億円となりました。

以上の結果と、合併及び連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額などをあわせ、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,277億円となりました。

（注）当社は、平成17年4月1日に旧藤沢薬品工業株式会社と合併した会社であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品及びその関連製品	145,585	353,021	
その他		1,033	
合計	145,585	354,054	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社は、平成17年4月1日に旧藤沢薬品工業株式会社と合併した会社であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品及びその関連製品	218,489	423,750	
その他	1,715	2,972	
合計	220,204	426,723	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社は、平成17年4月1日に旧藤沢薬品工業株式会社と合併した会社であるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

3. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス			49,211	11.5
(株)スズケン	24,082	10.9	44,547	10.4

4. (株)メディセオホールディングスは、(株)クラヤ三星堂が潮田三国堂薬品(株)等と合併後、医薬品等卸事業を分割した上で、平成16年10月1日付で社名変更したものであります。なお、前中間連結会計期間における(株)クラヤ三星堂に対する販売実績は30,521百万円であり、総販売実績に対する割合は13.9%となっております。

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月1日をもって旧藤沢薬品工業株式会社と合併し、一切の資産・負債・権利業務及び従業員を引継いでおります。なお、当該合併の内容については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象（前連結会計年度）に記載しております。

また、以下の技術導入契約については、平成17年7月をもって解消しております。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス US LLC	QLT Inc.	米国	外用にきび治療剤アト リソンに関する技術	一時金及び一定率のロ イヤリティ	2001.10～ 特許満了後5年

5【研究開発活動】

[医薬品及びその関連製品]

画期的新薬を継続的かつ少しでも早く創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、当社グループの最重点施策として研究開発活動を積極的に推進しております。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っております。

国内においてはF K 5 0 6（一般名：タクロリムス）について平成17年4月に「関節リウマチ」の追加適応症を取得したほか、同年10月には「ループス腎炎」の追加適応症を申請しました。また、同年10月には、ルボックス（一般名：マレイン酸フルボキサミン）について日本で初の「社会不安障害」の追加適応症を取得しています。このほか、頻尿・尿失禁治療薬Y M 9 0 5（一般名：ソリフェナシン）が申請中であるほか、過敏性腸症候群治療薬Y M 0 6 0（一般名：ラモセトロン）が申請準備中、不眠症治療薬マイスリーの徐放性製剤F K 1 9 9 B（一般名：ゾルピデム）がフェーズ の準備段階にあります。

海外においては、低ナトリウム血症治療薬Y M 0 8 7（一般名：コニバブタン）が、米国において申請中であるほか、F K 5 0 6の徐放性製剤が欧米で、キャンディン系注射用抗真菌剤F K 4 6 3（一般名：ミカファンギン）が欧州で、また心房細動・粗動治療薬R S D 1 2 3 5が米国でそれぞれ申請準備の段階にあります。このほか、過活動膀胱治療薬Y M 1 7 8や術後静脈血栓塞栓症予防薬・心房細動の血栓症予防薬Y M 1 5 0、F K 5 0 6の喘息の追加適応症など多数の新薬候補の臨床開発が進行中です。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は560億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成17年4月1日における旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴い、同社グループの主要な設備をすべて引継いでおります。なお、これ以外に、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 平成16年6月24日の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成17年4月1日付で定款を変更し、以下のとおり規定しております。

「当社の発行する株式の総数は20億株とする。ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	573,949,476	573,949,476	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 札幌証券取引所 パリ証券取引所	-
計	573,949,476	573,949,476	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年12月1日から当半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づく転換社債と商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行しています。

転換社債

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2014年満期円貨建転換社債 (平成6.4.22)	30	1,979.00	参照	30	1,979.00	参照

資本に組み入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額とします。

新株予約権

1)平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,165	1,070
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,500	107,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,209 資本組入額 1,605	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左

2)平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,470	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	369,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左

3)平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,048	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	211,995,261	573,949,476	2,495	102,985	62,392	176,806

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併(合併比率1:0.71)に伴う新株発行(209,473,788株)と転換社債の株式への転換(2,521,473株)によるものです。
2. 資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。
3. 資本準備金の増加は、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴う組入(59,897百万円)と転換社債の株式への転換(2,495百万円)によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,619	8.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,704	5.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	26,587	4.63
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,327	3.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,391	2.68
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	13,092	2.28
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,886	2.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,762	1.52
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,533	1.31
エフジージーエヌエヌバイリトッドグリーンパーク401ケープロフィット (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	4000 Bridgeway, Suite 405, Sausalito, California, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,000	1.21
計	-	189,905	33.08

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 46,619千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 32,704千株 |
3. 当社は自己株式9,670千株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」からは除外しております。
4. 平成17年5月13日付でシュローダー投信投資顧問会社他5社より、また平成17年7月13日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他10社より、それぞれ連名で、当社株式の保有状況が以下のとおりに変更となった旨の大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けました。
- なお、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)	備考
シュローダー投信投資顧問株式会社 他5社	27,792	4.86	平成17年4月30日現在
モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド他10社	23,867	4.17	平成17年6月30日現在

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,670,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 563,287,000	5,632,870	-
単元未満株式	普通株式 991,776	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	573,949,476	-	-
総株主の議決権	-	5,632,870	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄には証券保管振替機構名義の株式20株と当社所有の自己株式21株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権の数49個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	9,670,700	-	9,670,700	1.68
計	-	9,670,700	-	9,670,700	1.68

- (注) 株主名簿上、名義書換が失念されている藤沢薬品工業株式会社名義の株式が710株(議決権の数7個)ありますが、当社は実質的に保有しておりません。従って当該株式数は、上記の完全議決権株式(その他)欄に700株(議決権の数7個)、単元未満株式欄に10株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,920	4,010	3,930	3,850	3,980	4,310
最低(円)	3,590	3,750	3,670	3,630	3,600	3,970

- (注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員及び執行役員の異動について、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		293,714		238,900		374,062	
2.受取手形及び売掛金		125,069		223,693		128,177	
3.有価証券		118,546		356,063		55,793	
4.たな卸資産		49,198		98,003		40,460	
5.繰延税金資産		25,550		59,641		30,666	
6.その他		27,564		37,663		28,615	
貸倒引当金		347		907		308	
流動資産合計		639,296	71.0	1,013,058	66.7	657,468	72.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	65,147		104,723		60,522	
(2)機械装置及び運搬 具		23,025		40,184		22,403	
(3)工具器具備品		21,765		28,934		21,592	
(4)土地	2	26,207		35,220		25,510	
(5)建設仮勘定		6,342		3,715		3,489	
(6)その他		2,178		393		1,156	
有形固定資産合計		144,666		213,172		134,674	
2.無形固定資産		11,228		34,078		14,670	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		51,969		214,203		59,466	
(2)長期貸付金		2,064		1,852		1,676	
(3)繰延税金資産		23,282		15,311		22,295	
(4)その他		28,457		27,375		23,579	
貸倒引当金		336		404		269	
投資その他の資産合 計		105,438		258,339		106,749	
固定資産合計		261,332	29.0	505,590	33.3	256,094	28.0
資産合計		900,628	100.0	1,518,648	100.0	913,562	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		29,494		60,441		31,227		
2.短期借入金	2	900		946		-		
3.未払金		29,971		92,795		32,525		
4.未払費用		19,527		51,995		21,458		
5.未払法人税等		22,789		34,577		21,468		
6.未払消費税等		991		734		1,415		
7.繰延税金負債		795		2		159		
8.売上割戻等引当金		3,005		5,160		3,379		
9.その他		1,381		6,904		7,812		
流動負債合計		108,856	12.1	253,557	16.7	119,447	13.1	
固定負債								
1.転換社債		6,470		30		5,020		
2.長期借入金	2	-		557		-		
3.繰延税金負債		1,235		2,060		2,295		
4.退職給付引当金		34,451		35,953		23,406		
5.役員退職慰労引当金		762		52		1,004		
6.その他		15,799		22,170		18,917		
固定負債合計		58,718	6.5	60,824	4.0	50,643	5.5	
負債合計		167,575	18.6	314,382	20.7	170,090	18.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,016	0.1	362	0.0	1,578	0.2	
(資本の部)								
資本金		99,765	11.1	102,985	6.8	100,490	11.0	
資本剰余金		113,689	12.6	176,806	11.6	114,414	12.5	
利益剰余金		631,740	70.1	939,818	61.9	640,517	70.1	
その他有価証券評価差額金		9,153	1.0	36,234	2.4	11,599	1.3	
為替換算調整勘定		8,320	0.9	16,933	1.1	11,090	1.2	
自己株式		113,991	12.6	35,008	2.3	114,038	12.5	
資本合計		732,036	81.3	1,203,902	79.3	741,893	81.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		900,628	100.0	1,518,648	100.0	913,562	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			220,204	100.0		426,723	100.0		447,051	100.0
売上原価			68,206	31.0		125,662	29.4		141,171	31.6
売上総利益			151,998	69.0		301,060	70.6		305,880	68.4
販売費及び一般管理費	2									
1. 荷造・運送・保管費		1,635			2,735			3,415		
2. 広告宣伝費		3,602			11,653			6,599		
3. 販売促進費		13,170			23,782			26,843		
4. 貸倒引当金繰入額		41			274			21		
5. 給料・賞与・手当		21,070			41,289			44,060		
6. 福利厚生費		4,954			8,384			10,015		
7. 退職給付費用		3,146			4,348			5,045		
8. 賃借料		2,825			3,451			4,013		
9. 減価償却費		2,692			6,909			5,932		
10. 連結調整勘定償却額		-			-			96		
11. 旅費交通費・通信費		4,237			7,460			8,945		
12. 研究開発費		29,092			56,063			58,842		
13. その他		10,121	96,590	43.8	17,560	183,913	43.1	23,157	196,990	44.0
営業利益			55,407	25.2		117,147	27.5		108,889	24.4
営業外収益										
1. 受取利息		1,495			3,029			3,707		
2. 受取配当金		541			667			743		
3. 為替差益		1,223			3,579			527		
4. 持分法による投資利益		-			338			-		
5. 企業年金保険運用益		235			-			-		
6. その他		785	4,282	1.9	1,289	8,906	2.1	956	5,934	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用										
1. 支払利息		304			325			780		
2. 製品等除却損		1,020			2,366			1,310		
3. 持分法による投資損失		1,023			-			725		
4. 休止固定資産減価償却費		447			-			896		
5. その他		367	3,163	1.4	1,344	4,035	1.0	957	4,668	1.1
経常利益			56,526	25.7		122,017	28.6		110,156	24.6
特別利益										
1. 固定資産売却益		571			1,074			1,441		
2. 投資有価証券売却益		5,008			2,307			5,722		
3. 関係会社株式売却益		-			-			2,597		
4. その他		95	5,675	2.6	437	3,819	0.9	162	9,924	2.2
特別損失										
1. 固定資産売却・除却損		448			515			4,712		
2. 事業統合費用	3	2,407			9,208			20,936		
3. 減損損失	6	-			6,125			-		
4. その他の投資評価損		11			25			-		
5. 事業構造改革損失	4	7,916			-			12,600		
6. 特許権臨時償却	5	10,591			-			10,591		
7. その他		392	21,767	9.9	623	16,497	3.9	621	49,462	11.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			40,433	18.4		109,339	25.6		70,618	15.8
法人税、住民税及び 事業税	1	19,880			41,155			37,329		
法人税等調整額	1	-	19,880	9.0	-	41,155	9.6	1,714	35,614	8.0
少数株主利益			527	0.3		866	0.2		1,286	0.3
中間(当期)純利益			20,026	9.1		67,317	15.8		33,717	7.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			113,684		114,414		113,684
資本剰余金増加高							
1. 合併に伴う増加高		-		59,897		-	
2. 転換社債の転換による 新株式の発行		5	5	2,495	62,392	730	730
資本剰余金中間期末 (期末)残高			113,689		176,806		114,414
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			616,112		640,517		616,112
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		20,026		67,317		33,717	
2. 合併に伴う増加高		-		266,034		-	
3. 連結範囲変更に伴う増 加高		990		27,371		990	
4. 連結子会社の合併に伴 う増加高		-	21,017	66	360,790	-	34,708
利益剰余金減少高							
1. 配当金		5,297		5,252		10,210	
2. 取締役賞与金		80		39		80	
3. 監査役賞与金		12		10		12	
4. 合併交付金		-		3,694		-	
5. 連結範囲変更に伴う減 少高		-		203		-	
6. 自己株式消却額		-		1,354		-	
7. 自己株式処分差損		-	5,389	50,935	61,489	-	10,302
利益剰余金中間期末 (期末)残高			631,740		939,818		640,517

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		40,433	109,339	70,618
減価償却費		9,100	17,940	17,351
減損損失		-	6,125	-
連結調整勘定償却額		-	-	96
特許権臨時償却		10,591	-	10,591
投資有価証券売却益		5,008	2,307	5,722
関係会社株式売却益		-	-	2,597
その他の投資評価損		11	25	-
有形固定資産売却・除却 損益		123	559	3,271
貸倒引当金の増減額		92	260	202
退職給付引当金の増減額		1,850	1,140	12,935
受取利息及び受取配当金		2,037	3,697	4,450
持分法による投資損益		1,023	338	725
支払利息		304	325	780
為替差損益		418	80	181
売上債権の増減額		7,817	6,528	13,929
たな卸資産の増減額		687	9,132	7,016
仕入債務の減少額		6,237	1,131	3,235
未払金の増減額		5,461	25,780	4,789
役員賞与の支払額		92	49	92
その他		4,130	7,136	3,804
小計		39,267	91,631	76,060
利息及び配当金の受取額		2,146	4,580	4,462
利息の支払額		323	287	799
法人税等の支払額		5,389	32,013	31,134
営業活動による キャッシュ・フロー		35,701	63,910	48,588

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		6,876	108,866	21,410
有価証券の売却による収 入		4,036	56,682	25,898
有形固定資産の取得によ る支出		5,632	10,108	8,656
有形固定資産の売却によ る収入		880	4,866	2,620
無形固定資産の取得によ る支出		799	393	6,334
投資有価証券の取得によ る支出		2	51,317	2,204
投資有価証券の売却によ る収入		9,490	8,726	10,492
連結子会社株式の追加取 得による支出		-	-	293
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入		38,132	-	37,085
関係会社株式の売却によ る収入		-	-	2,962
貸付けによる支出		171	973	219
貸付金の回収による収入		352	774	508
その他短期投資の純増減 額		307	1,677	1,159
その他		3,557	3,096	7,670
投資活動による キャッシュ・フロー		35,546	95,835	46,959
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		300	1,246	800
長期借入金の返済による 支出		-	65	400
長期借入による収入		-	200	-
自己株式の取得による支 出		12,535	19,356	12,581
配当金の支払額		5,297	5,252	10,210
少数株主への配当金の支 払額		6	2,249	6
合併交付金の支払額		-	3,694	-
その他		-	123	692
財務活動による キャッシュ・フロー		18,138	31,542	24,691

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,347	928	4,096
現金及び現金同等物の増減 額		58,456	62,538	74,952
合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		-	39,324	-
連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加額		3,024	27,403	3,024
連結子会社の合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額		-	89	-
現金及び現金同等物の期首 残高		345,501	423,478	345,501
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		406,982	427,757	423,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名: 東北山之内製薬(株) 山之内アイルランドCo.,Ltd, 山之内U.K. Limited. 山之内ヨーロッパB.V. 山之内ファーマアメリカInc. 山之内製薬(中国)有限公司 韓国山之内製薬(株) 台湾山之内製薬股份有限公司</p> <p>上記のうち、韓国山之内製薬(株)、台湾山之内製薬股份有限公司については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、山之内ヨーロッパB.V.が新たに設立した子会社1社を連結範囲に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業及び食品・花卉事業に携わる子会社24社の全株式を譲渡いたしました。当中間連結会計期間の期首に譲渡したものとみなして、連結範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 66社 主要な連結子会社名: アステラス US ホールディング Inc. アステラス US LLC. アステラス ファーマ US,Inc. アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc. アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc. アステラス B.V. アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. 山之内アイルランド Co.,Ltd. フジサワ アイルランド Ltd. アステラス製薬(中国)有限公司 韓国アステラス製薬(株) 台湾山之内製薬股份有限公司 台湾藤沢薬品工業股份有限公司 アステラス東海(株) 富山フジサワ(株) 静岡フジサワ(株) ゼファーマ(株) (株)ロータスエステート</p> <p>平成17年4月1日における旧山之内製薬株式会社(前期末連結子会社数36社)と旧藤沢薬品工業株式会社(前期末連結子会社数44社)の合併及び合併に伴う組織再編等により、66社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成17年10月1日付で、山之内アイルランド Co.,Ltd.とフジサワ アイルランド Ltd.が事業統合しアステラス アイルランドCo.,Ltd.に、同じく台湾山之内製薬股份有限公司と台湾藤沢薬品工業股份有限公司が合併し台湾アステラス製薬股份有限公司になりました。</p> <p>また、同日付で、富山フジサワ(株)、静岡フジサワ(株)は、それぞれアステラス富山(株)、アステラス静岡(株)に社名変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名: 東北山之内製薬(株) 山之内アイルランドCo.,Ltd, 山之内U.K. Limited. 山之内ヨーロッパB.V. 山之内ファーマアメリカInc. 山之内製薬(中国)有限公司 韓国山之内製薬(株) 台湾山之内製薬股份有限公司</p> <p>このうち、韓国山之内製薬(株)、台湾山之内製薬股份有限公司については重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、当連結会計年度において、栄養補給食品及びパーソナルケア製品事業及び食品・花卉事業に携わる子会社24社の全株式を譲渡いたしました。当連結会計年度の期首に譲渡したものとみなして、連結範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社： (株)サンウエル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名：山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)は、中間決算日が6月30日であり、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な持分法適用の関連会社名： 藤沢サノフィ・サンテラボ(株)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 平成17年 4月 1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴い、藤沢サノフィ・サンテラボ(株)他4社を、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。また、同合併に伴いゼファーマ(株)については、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社： (株)サンウエル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、平成17年 1月31日に(株)サンウエルの全株式を売却しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名：山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株) ゼファーマ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)は、決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社ゼファーマ(株)については、平成16年10月1日に藤沢薬品工業(株)と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 山之内製薬(中国)有限公司(中間決算日6月30日)を除きすべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 山之内製薬(中国)有限公司については、中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 アステラス製薬(中国)有限公司(中間決算日6月30日)を除きすべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 アステラス製薬(中国)有限公司については中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 山之内製薬(中国)有限公司(決算日12月31日)を除き、すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 山之内製薬(中国)有限公司については、決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>商 品 総平均法による低価法</p> <p>製 品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p>半製品・仕掛品 国内会社は先入先出法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料・貯蔵品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>商 品 同 左</p> <p>製 品 同 左</p> <p>半製品・仕掛品 国内会社は総平均法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴いたな卸資産の評価方法を見直し、国内会社の半製品・仕掛品について他のたな卸資産(商品、製品、原材料・貯蔵品)の評価方法と統一することにより、より合理的な原価管理を行うため、当中間連結会計期間より先入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社は主として定率法 在外子会社は主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>商 品 同 左</p> <p>製 品 同 左</p> <p>半製品・仕掛品 国内会社は先入先出法による原価法 在外子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>売上割戻等引当金 中間期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、中間期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額のほか、中間期末日後に発生が見込まれる返品による損失・費用に備えて直近の実績率を基に算定した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額に当中間期末の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>売上割戻等引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額に当中間期末の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。</p> <p>旧山之内製菓株式会社の退職給付制度に係る数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法で翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>平成17年 4月 1日付の旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴い引き継いだ退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>売上割戻等引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額のほか、期末日後に発生が見込まれる返品による損失・費用に備えて直近の実績率を基に算定した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：在外子会社への外貨建短期貸付金</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当社においては、平成17年6月24日開催の第92回定時株主総会で役員の退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、全額を取り崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：在外子会社への外貨建短期貸付金</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社グループ内で規定された管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行なっております。なお、在外子会社への主要な外貨建短期貸付金に関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来は、為替予約について振当処理を採用していましたが、旧藤沢薬品工業株式会社との合併によるデリバティブ取引の増加に伴い、ヘッジ会計の方法について見直した結果、当中間連結会計期間よりヘッジ会計の原則的処理に変更しております。なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループ内で規定された管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行なっております。なお、在外子会社への主要な外貨建短期貸付金に関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は6,125百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に表示していた「企業年金保険運用益」は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「企業年金保険運用益」は、4百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は173,626百万円であります。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="127 918 510 1120"> <tr> <td>従業員</td> <td>7,377百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,883百万円</td> </tr> </table>	従業員	7,377百万円	山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	93百万円	日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	413百万円	計	7,883百万円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は322,578百万円であります。</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 492 941 582"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 672 941 739"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>556百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="558 918 941 1097"> <tr> <td>従業員</td> <td>5,737百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,213百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務 フジサワ アイランドLtd.がアイランド政府から受領した補助金につき、雇用人数等の一定条件が満たされなかった場合に生じる返済義務</p> <table border="0" data-bbox="558 1344 941 1478"> <tr> <td></td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</td> <td>720百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	652百万円	土地	153百万円	計	806百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	556百万円	従業員	5,737百万円	山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	129百万円	日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	346百万円	計	6,213百万円		110百万円	長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	720百万円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は164,827百万円であります。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="989 918 1372 1052"> <tr> <td>従業員</td> <td>5,875百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,243百万円</td> </tr> </table>	従業員	5,875百万円	日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	367百万円	計	6,243百万円
従業員	7,377百万円																																					
山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	93百万円																																					
日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	413百万円																																					
計	7,883百万円																																					
建物及び構築物	652百万円																																					
土地	153百万円																																					
計	806百万円																																					
短期借入金	200百万円																																					
長期借入金	556百万円																																					
従業員	5,737百万円																																					
山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	129百万円																																					
日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	346百万円																																					
計	6,213百万円																																					
	110百万円																																					
長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	720百万円																																					
従業員	5,875百万円																																					
日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	367百万円																																					
計	6,243百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 2. 研究開発費の総額は29,092百万円であります。 3. 藤沢薬品工業(株)との合併準備に伴う費用であります。 4. 主として国内生産子会社分社化に伴う特別退職金であります。 5. 米国ファイザー社との共同研究開発契約の解消に伴う臨時償却であります。	1. 同 左 2. 研究開発費の総額は56,063百万円であります。 3. 旧藤沢薬品工業(株)との合併に伴う費用であります。 4. 5.	1. 2. 研究開発費の総額は58,842百万円であります。 3. 藤沢薬品工業(株)との合併準備に伴う費用であります。 4. 主として国内生産子会社分社化に伴う特別退職金であります。 5. 米国ファイザー社との共同研究開発契約の解消に伴う臨時償却であります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
6 .	<p>6 .減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失(6,125百万円)を計上いたしました。</p> <p>(1)</p> <p>医薬品事業における導入品の販売権(4,981百万円)について、売上低迷により当該品目の収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(2)</p> <p>グループ内の生産品目及び生産体制の見直しにより、下記設備については現在遊休状態あるいは将来生産を中止する予定であることから、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,144百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	6 .															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 1382 671 1417">場所</th> <th data-bbox="675 1382 815 1417">用途</th> <th data-bbox="818 1382 962 1417">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 1422 671 1527">清須事業場 (愛知県清須市)</td> <td data-bbox="675 1422 815 1527">医薬品製造 設備</td> <td data-bbox="818 1422 962 1527">建物、機械 装置等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1532 671 1675">富山フジサ ワ(株) (富山県高岡市)</td> <td data-bbox="675 1532 815 1675">医薬品製造 設備</td> <td data-bbox="818 1532 962 1675">機械装置、 工具器具備 品、建設仮 勘定等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1680 671 1823">静岡フジサ ワ(株) (静岡県富士市)</td> <td data-bbox="675 1680 815 1823">医薬品製造 設備</td> <td data-bbox="818 1680 962 1823">建物、構築 物、機械装 置等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1827 671 1960">アステラス 東海(株) (静岡県焼津市)</td> <td data-bbox="675 1827 815 1960">医薬品製造 設備</td> <td data-bbox="818 1827 962 1960">構築物、機 械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	清須事業場 (愛知県清須市)	医薬品製造 設備	建物、機械 装置等	富山フジサ ワ(株) (富山県高岡市)	医薬品製造 設備	機械装置、 工具器具備 品、建設仮 勘定等	静岡フジサ ワ(株) (静岡県富士市)	医薬品製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	アステラス 東海(株) (静岡県焼津市)	医薬品製造 設備	構築物、機 械装置等	
場所	用途	種類															
清須事業場 (愛知県清須市)	医薬品製造 設備	建物、機械 装置等															
富山フジサ ワ(株) (富山県高岡市)	医薬品製造 設備	機械装置、 工具器具備 品、建設仮 勘定等															
静岡フジサ ワ(株) (静岡県富士市)	医薬品製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等															
アステラス 東海(株) (静岡県焼津市)	医薬品製造 設備	構築物、機 械装置等															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金 293,714百万円	現金及び預金 238,900百万円	現金及び預金 374,062百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 894百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,090百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,756百万円
有価証券 118,546百万円	有価証券 356,063百万円	有価証券 55,793百万円
投資期間が3ヶ月を 超える有価証券 14,383百万円	投資期間が3ヶ月を 超える有価証券及び 未受渡の現金同等物 有価証券 176,116百万円	投資期間が3ヶ月を 超える有価証券 9,621百万円
その他の流動資産 27,564百万円	その他の流動資産 37,663百万円	その他の流動資産 28,615百万円
現金同等物以外のそ の他の流動資産 17,565百万円	現金同等物以外のそ の他の流動資産 27,663百万円	現金同等物以外のそ の他の流動資産 23,615百万円
現金及び現金同等物 406,982百万円	現金及び現金同等物 427,757百万円	現金及び現金同等物 423,478百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,852</td> <td style="text-align: center;">1,526</td> <td style="text-align: center;">2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,852</td> <td style="text-align: center;">1,526</td> <td style="text-align: center;">2,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,852	1,526	2,325	合計	3,852	1,526	2,325	1 年 内	958百万円	1 年 超	1,367百万円	合 計	2,325百万円	支払リース料	591百万円	減価償却費相当額	591百万円	1 年 内	12百万円	1 年 超	7百万円	合 計	19百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,327</td> <td style="text-align: center;">1,841</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> <td style="text-align: center;">2,310</td> <td style="text-align: center;">1,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	564	468	95	工具器具備品	3,327	1,841	1,485	合計	3,891	2,310	1,581	1 年 内	907百万円	1 年 超	673百万円	合 計	1,581百万円	支払リース料	564百万円	減価償却費相当額	564百万円	1 年 内	3百万円	1 年 超	7百万円	合 計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> <td style="text-align: center;">1,482</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> <td style="text-align: center;">1,482</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,316	1,482	1,833	合計	3,316	1,482	1,833	1 年 内	887百万円	1 年 超	946百万円	合 計	1,833百万円	支払リース料	1,091百万円	減価償却費相当額	1,091百万円	1 年 内	13百万円	1 年 超	12百万円	合 計	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	3,852	1,526	2,325																																																																																							
合計	3,852	1,526	2,325																																																																																							
1 年 内	958百万円																																																																																									
1 年 超	1,367百万円																																																																																									
合 計	2,325百万円																																																																																									
支払リース料	591百万円																																																																																									
減価償却費相当額	591百万円																																																																																									
1 年 内	12百万円																																																																																									
1 年 超	7百万円																																																																																									
合 計	19百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	564	468	95																																																																																							
工具器具備品	3,327	1,841	1,485																																																																																							
合計	3,891	2,310	1,581																																																																																							
1 年 内	907百万円																																																																																									
1 年 超	673百万円																																																																																									
合 計	1,581百万円																																																																																									
支払リース料	564百万円																																																																																									
減価償却費相当額	564百万円																																																																																									
1 年 内	3百万円																																																																																									
1 年 超	7百万円																																																																																									
合 計	10百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	3,316	1,482	1,833																																																																																							
合計	3,316	1,482	1,833																																																																																							
1 年 内	887百万円																																																																																									
1 年 超	946百万円																																																																																									
合 計	1,833百万円																																																																																									
支払リース料	1,091百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,091百万円																																																																																									
1 年 内	13百万円																																																																																									
1 年 超	12百万円																																																																																									
合 計	26百万円																																																																																									

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,001	3,003	1	3,002	3,003	1	3,002	3,014	11
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,001	3,003	1	3,002	3,003	1	3,002	3,014	11

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	15,373	31,167	15,792	29,489	89,394	59,905	14,392	34,234	19,841
(2) 債券									
国債・地方債等	47,999	47,996	3	70,999	71,052	52	1,999	1,999	0
社債	13,300	13,298	1	81,754	81,515	239	8,000	8,000	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5,130	4,700	430	20,514	21,959	1,445	5,130	4,889	241
合 計	81,804	97,162	15,357	202,757	263,921	61,163	29,523	49,124	19,601

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	5,364	2,787	6,441
優先出資証券	5,000	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	23,996	271,082	9,999
マネー・マネージメント・ ファンド	34,170	15,080	34,173
政府短期証券	-	4,999	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	(米ドル)	-	-	-	20,773	21,314	541	-	-	-
	(ユーロ)	-	-	-	6,729	6,735	6	-	-	-
	通貨オプション取引									
	売建									
	コール									
	(米ドル)	-	-	-	2,790 (25)	73	47	-	-	-
	(ユーロ)	-	-	-	607 (5)	7	1	-	-	-
買建										
プット										
(米ドル)	-	-	-	1,010 (24)	7	16	-	-	-	
(ユーロ)	-	-	-	804 (5)	2	3	-	-	-	
合 計		-	-	-	32,714	28,140	617	-	-	-

(注)

1. 時価の算定方法 - - - 取引金融機関から提示された価格等によっております。
2. 契約額等欄の () 金額は、通貨オプション取引のオプション料であります。
3. 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、デリバティブ取引 (ヘッジ会計が適用されているものは除く。) を利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	医薬品及び その関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,489	1,715	220,204	-	220,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	2,455	2,583	(2,583)	-
計	218,617	4,170	222,787	(2,583)	220,204
営業費用	163,810	3,726	167,536	(2,740)	164,796
営業利益	54,806	444	55,250	156	55,407

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品及びその関連製品	医療用医薬品、一般用医薬品等薬局・薬店向製品
その他	不動産業、その他

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して、「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬品及び その関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	443,313	3,737	447,051	-	447,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	4,662	4,669	(4,669)	-
計	443,320	8,400	451,720	(4,669)	447,051
営業費用	335,825	7,320	343,146	(4,984)	338,161
営業利益	107,494	1,080	108,574	315	108,889

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品及びその関連製品	医療用医薬品、一般用医薬品等薬局・薬店向製品
その他	不動産業、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,396	3,901	58,342	3,564	220,204	-	220,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,397	9,770	1,240	23	30,432	(30,432)	-
計	173,793	13,672	59,582	3,587	250,636	(30,432)	220,204
営業費用	120,774	13,063	57,445	2,816	194,099	(29,303)	164,796
営業利益	53,019	609	2,137	771	56,536	(1,129)	55,407

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....オランダ、アイルランド、イギリス
- (3) アジア.....中国、韓国、台湾

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,147	68,493	98,851	9,230	426,723	-	426,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,451	16,609	12,257	27	80,345	(80,345)	-
計	301,598	85,103	111,109	9,257	507,068	(80,345)	426,723
営業費用	213,826	72,733	95,958	7,447	389,965	(80,389)	309,575
営業利益	87,772	12,369	15,150	1,810	117,102	44	117,147

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
- (3) アジア.....韓国、中国、台湾

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,388	8,713	120,472	7,476	447,051	-	447,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,389	19,567	4,279	48	64,286	(64,286)	-
計	350,777	28,281	124,752	7,525	511,337	(64,286)	447,051
営業費用	244,083	29,654	120,907	6,536	401,182	(63,020)	338,161
営業利益又は営業損失()	106,693	1,372	3,845	988	110,155	(1,265)	108,889

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....オランダ、アイルランド、イギリス

(3) アジア.....中国、韓国、台湾

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	21,899	41,708	5,162	1,255	70,025
2 連結売上高（百万円）					220,204
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	18.9	2.3	0.6	31.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イギリス、イタリア

(3) アジア.....中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	91,672	85,333	12,721	3,513	193,241
2 連結売上高（百万円）					426,723
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	20.0	3.0	0.8	45.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....韓国、中国、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	42,116	88,552	10,380	3,695	144,745
2 連結売上高（百万円）					447,051
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	19.8	2.3	0.9	32.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イギリス、イタリア

(3) アジア.....中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,234.70円 1株当たり中間純利益 金額 60.92円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 60.39円	1株当たり純資産額 2,133.53円 1株当たり中間純利益 金額 118.78円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 118.41円	1株当たり純資産額 2,259.68円 1株当たり当期純利益 金額 102.52円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 101.72円

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	20,026	67,317	33,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	46
(うち利益処分による取締役・監査役賞与 金)	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	20,026	67,317	33,670
期中平均株式数(千株)	328,747	566,752	328,423
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	23	0	42
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(23)	(0)	(42)
(うち転換社債関係手数料(税額相当額控除 後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,287	1,767	3,025
(うち転換社債)	(3,269)	(1,703)	(3,004)
(うち新株予約権)	(17)	(63)	(21)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[藤沢薬品工業株式会社との合併]

当社は、藤沢薬品工業株式会社と、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成17年4月1日をもって合併し、商号を「アステラス製薬株式会社」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

1. 当社は、合併に際して、普通株式209,473,788株を発行し、合併期日前日の最終の藤沢薬品工業株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する藤沢薬品工業株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.71株の割合で割当交付いたしました。なお、割当交付した株式のうち、2,900万株については新株の発行に代えて当社が所有した自己株式を移転しております。また、藤沢薬品工業株式会社が所有した自己株式511,089株に対しては、当社株式の割当を行っておりません。
2. 当社は、合併期日前日の最終の藤沢薬品工業株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月期の利益配当金に代えて、その所有する藤沢薬品工業株式会社の普通株式1株につき11円の合併交付金を、平成17年6月24日開催の定時株主総会終了後遅滞なく支払います。
3. 当社は、合併により、資本準備金が59,897百万円、利益準備金が6,464百万円、任意積立金その他留保利益の額が210,782百万円それぞれ増加しております。なお、合併に伴う資本金の増加はありません。この結果、資本準備金は174,311百万円、利益準備金は16,826百万円、任意積立金その他留保利益の額は772,884百万円となりました。
4. 当社が藤沢薬品工業株式会社から引き継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりです。
資産合計 491,505百万円(流動資産 208,829百万円、固定資産 282,675百万円)
負債合計 102,320百万円(流動負債 95,067百万円、固定負債 7,252百万円)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		149,078		67,922		238,048	
2.受取手形		2,427		5,819		3,582	
3.売掛金		109,060		176,473		107,177	
4.有価証券		117,065		339,543		53,919	
5.たな卸資産		37,718		46,925		29,670	
6.繰延税金資産		18,308		35,774		21,194	
7.その他	3	31,296		34,853		27,450	
貸倒引当金		6		223		9	
流動資産合計		464,948	59.0	707,089	53.1	481,035	60.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		23,063		34,098		21,272	
(2)機械装置		10,831		4,669		7,541	
(3)その他		31,393		38,861		33,225	
有形固定資産合計		65,289		77,629		62,039	
2.無形固定資産		7,493		14,683		7,130	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		50,281		206,914		51,974	
(2)関係会社株式		143,665		288,940		149,393	
(3)その他の関係会社有価証券		-		484		-	
(4)関係会社長期貸付金		68		70		66	
(5)繰延税金資産		19,948		5,488		15,380	
(6)その他		36,536		30,888		31,137	
貸倒引当金		334		388		269	
投資その他の資産合計		250,166		532,397		247,684	
固定資産合計		322,949	41.0	624,710	46.9	316,853	39.7
資産合計		787,897	100.0	1,331,799	100.0	797,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		921		2		456	
2.買掛金		26,376		48,753		25,193	
3.未払金		26,950		83,474		30,905	
4.未払費用		9,735		14,494		10,651	
5.未払法人税等		13,261		17,601		12,076	
6.未払消費税等	3	975		-		1,414	
7.売上割戻引当金		2,964		4,495		3,340	
8.その他		945		29,030		2,414	
流動負債合計		82,132	10.4	197,852	14.9	86,454	10.8
固定負債							
1.転換社債		6,470		30		5,020	
2.退職給付引当金		31,815		23,366		19,476	
3.役員退職慰労引当金		762		-		1,004	
4.その他		941		1,885		941	
固定負債合計		39,989	5.1	25,281	1.9	26,443	3.3
負債合計		122,121	15.5	223,134	16.8	112,897	14.1
(資本の部)							
資本金		99,765	12.7	102,985	7.7	100,490	12.6
資本剰余金							
資本準備金		113,689		176,806		114,414	
資本剰余金合計		113,689	14.4	176,806	13.3	114,414	14.3
利益剰余金							
1.利益準備金		10,361		16,826		10,361	
2.任意積立金		517,553		748,146		517,553	
3.中間(当期)未処分利益		29,280		64,168		44,548	
利益剰余金合計		557,196	70.7	829,141	62.2	572,464	71.8
その他有価証券評価差額金		9,115	1.2	34,740	2.6	11,660	1.5
自己株式		113,991	14.5	35,008	2.6	114,038	14.3
資本合計		665,775	84.5	1,108,665	83.2	684,991	85.9
負債・資本合計		787,897	100.0	1,331,799	100.0	797,888	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			173,021	100.0	287,450	100.0	349,969	100.0	
売上原価			57,753	33.4	105,901	36.8	119,657	34.2	
売上総利益			115,268	66.6	181,549	63.2	230,311	65.8	
販売費及び一般管理費	8		64,671	37.4	100,737	35.1	129,778	37.1	
営業利益			50,596	29.2	80,811	28.1	100,532	28.7	
営業外収益	1		1,979	1.2	3,950	1.4	2,476	0.7	
営業外費用	2		1,770	1.0	3,425	1.2	2,796	0.8	
経常利益			50,806	29.4	81,336	28.3	100,212	28.6	
特別利益	3		5,010	2.9	1,978	0.7	8,576	2.5	
特別損失	4,7		19,658	11.4	9,914	3.4	38,896	11.1	
税引前中間(当期) 純利益			36,157	20.9	73,400	25.6	69,892	20.0	
法人税、住民税及び 事業税	5	13,421			21,477		27,148		
法人税等調整額	5	-	13,421	7.8	-	21,477	172	26,975	7.7
中間(当期)純利益			22,735	13.1	51,923	18.1	42,917	12.3	
前期繰越利益			6,544		39,385		6,544		
合併受入未処分利 益			-		28,843		-		
合併交付金			-		3,694		-		
自己株式消却額			-		1,354		-		
自己株式処分差損			-		50,935		-		
中間配当額			-		-		4,913		
中間(当期)未処分利 益			29,280		64,168		44,548		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商 品 総平均法による低価法 製 品 総平均法による原価法 半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商 品 同 左 製 品 同 左 半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 同 左 (会計方針の変更) 旧藤沢薬品工業株式会社との合併 に伴いたな卸資産の評価方法を見 直し、半製品・仕掛品について他 のたな卸資産(商品、製品、原材 料・貯蔵品)の評価方法と統一す ることにより、より合理的な原価 管理を行うため、当中間会計期間 より先入先出法による原価法から 総平均法による原価法に変更して おります。なお、この変更に伴う 財務諸表への影響は軽微でありま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商 品 同 左 製 品 同 左 半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～60年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>3．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 中間期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、中間期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	建 物	2～50年	機械装置	4～15年	その他	2～60年	<p>2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同 左</p>	<p>2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>3．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>
建 物	2～50年							
機械装置	4～15年							
その他	2～60年							

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額に当中間期末の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額に当中間期末の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 旧山之内製薬株式会社の退職給付制度に係る数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。 平成17年 4月 1日付の旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴い引き継いだ退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年 6月24日開催の第92回定時株主総会で役員の退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、全額を取り崩しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、退職一時金及び適格退職年金制度に係る当期末における退職給付債務から年金資産を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：在外子会社への外貨建短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、在外子会社への主要な外貨建短期貸付金に関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 (会計方針の変更) 従来は、為替予約について振当処理を採用していましたが、旧藤沢薬品工業株式会社との合併によるデリバティブ取引の増加に伴い、ヘッジ会計の方法について見直した結果、当中間会計期間よりヘッジ会計の原則的処理に変更しております。なお、この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、ヘッジ会計の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：在外子会社への外貨建短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、在外子会社への主要な外貨建短期貸付金に関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,153百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は110,298百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="145 533 517 741"> <tr> <td>従業員</td> <td>7,377百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,883百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	従業員	7,377百万円	山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	93百万円	日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	413百万円	計	7,883百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は142,517百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 (1)債務保証(金融機関からの借入れに対する保証)</p> <table border="0" data-bbox="580 533 952 853"> <tr> <td>従業員</td> <td>5,736百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)FMS</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>藤沢薬品中国有限公司</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,226百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他の偶発債務 フジサワ アイルランドLtd.がアイルランド政府から受領した補助金につき、雇人数等の一定条件が満たされなかった場合に生じる連帯返済義務</p> <table border="0" data-bbox="580 1070 952 1211"> <tr> <td></td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</td> <td>720百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	従業員	5,736百万円	山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	129百万円	日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	346百万円	(株)FMS	265百万円	藤沢薬品中国有限公司	747百万円	計	7,226百万円		110百万円	長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	720百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は101,535百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 保証債務(金融機関からの借入れに対する保証)</p> <table border="0" data-bbox="1016 533 1388 674"> <tr> <td>従業員</td> <td>5,875百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,243百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	従業員	5,875百万円	日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	367百万円	計	6,243百万円
従業員	7,377百万円																															
山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	93百万円																															
日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	413百万円																															
計	7,883百万円																															
従業員	5,736百万円																															
山之内サノフィ・サンテラボ製薬(株)	129百万円																															
日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	346百万円																															
(株)FMS	265百万円																															
藤沢薬品中国有限公司	747百万円																															
計	7,226百万円																															
	110百万円																															
長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	720百万円																															
従業員	5,875百万円																															
日本サウジアラビア製薬Co.,Ltd	367百万円																															
計	6,243百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち	1. 営業外収益のうち	1. 営業外収益のうち
受取利息 199百万円	受取利息 133百万円	受取利息 374百万円
有価証券利息 30百万円	有価証券利息 289百万円	有価証券利息 61百万円
受取配当金 698百万円	受取配当金 2,479百万円	受取配当金 901百万円
2. 営業外費用のうち	2. 営業外費用のうち	2. 営業外費用のうち
支払利息 0百万円	支払利息 10百万円	支払利息 0百万円
社債利息 40百万円	社債利息 0百万円	社債利息 71百万円
	製品等除却損 2,334百万円	製品等除却損 1,310百万円
		休止固定資産減価償却費 896百万円
3. 特別利益のうち	3. 特別利益のうち	3. 特別利益のうち
投資有価証券売却益 5,008百万円	固定資産売却益 1,062百万円	固定資産売却益 268百万円
	投資有価証券売却益 552百万円	投資有価証券売却益 5,722百万円
	関係会社清算益 363百万円	関係会社株式売却益 2,503百万円
4. 特別損失のうち	4. 特別損失のうち	4. 特別損失のうち
特許権臨時償却 10,591百万円	固定資産売却・除却損 434百万円	固定資産売却・除却損 4,229百万円
事業構造改革損失 7,606百万円	減損損失 5,153百万円	事業統合費用 16,088百万円
	事業統合費用 3,968百万円	特許権臨時償却 10,591百万円
		事業構造改革損失 7,711百万円
5. 法人税、住民税及び事業税	5. 法人税、住民税及び事業税	5.
当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 3,895百万円	有形固定資産 4,729百万円	有形固定資産 8,208百万円
無形固定資産 1,801百万円	無形固定資産 2,365百万円	無形固定資産 2,848百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
7.	<p>7.減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当中間期において、当社は以下の資産グループについて、減損損失（5,153百万円）を計上いたしました。</p> <p>(1)</p> <p>医薬品事業における導入品の販売権（4,981百万円）について、売上低迷により当該品目の収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(2)</p> <p>グループ内の生産品目及び生産体制の見直しにより、下記設備については将来生産を中止する予定であることから、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（171百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">清須事業場 (愛知県清須市)</td> <td style="text-align: center;">医薬品製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	清須事業場 (愛知県清須市)	医薬品製造 設備	建物、機械 装置等	7.
場所	用途	種類						
清須事業場 (愛知県清須市)	医薬品製造 設備	建物、機械 装置等						
8.研究開発費の総額は24,448百万円であります。	8.研究開発費の総額は40,742百万円であります。	8.研究開発費の総額は49,068百万円であります。						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,852</td> <td style="text-align: center;">1,526</td> <td style="text-align: center;">2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,852</td> <td style="text-align: center;">1,526</td> <td style="text-align: center;">2,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具備品)	3,852	1,526	2,325	合計	3,852	1,526	2,325	1 年 内	958百万円	1 年 超	1,367百万円	合計	2,325百万円	支払リース料	591百万円	減価償却費相当額	591百万円	1 年 内	12百万円	1 年 超	7百万円	合計	19百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,105</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">1,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,628</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> <td style="text-align: center;">1,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	522	443	79	その他(工具器具備品)	3,105	1,660	1,445	合計	3,628	2,103	1,525	1 年 内	870百万円	1 年 超	654百万円	合計	1,525百万円	支払リース料	539百万円	減価償却費相当額	539百万円	1 年 内	3百万円	1 年 超	7百万円	合計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> <td style="text-align: center;">1,482</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> <td style="text-align: center;">1,482</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具備品)	3,316	1,482	1,833	合計	3,316	1,482	1,833	1 年 内	887百万円	1 年 超	946百万円	合計	1,833百万円	支払リース料	1,091百万円	減価償却費相当額	1,091百万円	1 年 内	13百万円	1 年 超	12百万円	合計	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
その他(工具器具備品)	3,852	1,526	2,325																																																																																							
合計	3,852	1,526	2,325																																																																																							
1 年 内	958百万円																																																																																									
1 年 超	1,367百万円																																																																																									
合計	2,325百万円																																																																																									
支払リース料	591百万円																																																																																									
減価償却費相当額	591百万円																																																																																									
1 年 内	12百万円																																																																																									
1 年 超	7百万円																																																																																									
合計	19百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置	522	443	79																																																																																							
その他(工具器具備品)	3,105	1,660	1,445																																																																																							
合計	3,628	2,103	1,525																																																																																							
1 年 内	870百万円																																																																																									
1 年 超	654百万円																																																																																									
合計	1,525百万円																																																																																									
支払リース料	539百万円																																																																																									
減価償却費相当額	539百万円																																																																																									
1 年 内	3百万円																																																																																									
1 年 超	7百万円																																																																																									
合計	10百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
その他(工具器具備品)	3,316	1,482	1,833																																																																																							
合計	3,316	1,482	1,833																																																																																							
1 年 内	887百万円																																																																																									
1 年 超	946百万円																																																																																									
合計	1,833百万円																																																																																									
支払リース料	1,091百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,091百万円																																																																																									
1 年 内	13百万円																																																																																									
1 年 超	12百万円																																																																																									
合計	26百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

[藤沢薬品工業株式会社との合併]

連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおり、平成17年 4 月 1 日をもって藤沢薬品工業株式会社と合併し、商号を「アステラス製薬株式会社」に変更いたしました。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月7日開催の取締役会において、第1期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の中間配当（商法第293条ノ5に定める金銭の分配）を当社定款第36条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金の総額	16,928,362,650円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（旧会社名 山之内製薬株式会社）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第101期）（旧会社名 藤沢薬品工業株式会社）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月24日関東財務局長に提出。

2. 臨時報告書

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

3. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月2日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

山之内製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山之内製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山之内製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

山之内製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山之内製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山之内製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。